

みやぎ経済月報

(2012年9月)

平成24年9月24日

目次

I	本県の経済概況	1
II	主な指標の動き	3
	鉱工業生産指数	7月	3
	大口電力使用量	7月	3
	新設住宅着工戸数	7月	4
	公共工事請負金額	8月	4
	大型小売店販売額	7月	5
	乗用車新車登録台数	7月	5
	消費者物価指数	7月	6
	求人倍率	7月	6
	雇用保険受給者実人員	7月	7
	企業倒産	8月	7
III	宮城県景気動向指数 (概要)	8
IV	全国・東北等の景況	9
V	主要経済指標	12
VI	宮城県の経済動向		
	平成24年第2四半期 (4月～6月期)	34

利用される方に

■この経済月報は、本県における経済活動の主要項目分野に着目し、当該分野の経済指標の数値変動をもとに、本県経済の状況をマクロ的視点から定性的に表現することを目的としています。

■資料は、官公庁、団体、会社等の業務資料および当該機関の刊行した統計資料等によったもので、資料をご提供いただいた関係各位に厚くお礼申し上げます。

■数字の単位未満は、原則として四捨五入しており、合計と内訳の計とが一致しない場合もあります。なお、指標の一部に速報値等を利用しており、翌月に数値変更の場合がありますので、あらかじめご了承ください。

■統計表の符号は次のとおりです。

- 「▲」.....負数
- 「…」.....数字が得られないもの
- 「-」.....該当数字がないもの

■内容についてのご照会、ご意見は、
宮城県震災復興・企画部統計課
(分析所得班)
〒980-8570
仙台市青葉区本町三丁目8番1号
電話 022-211-2453 (直通)
にご連絡下さい。

■本誌の内容は、インターネットでもご覧いただけます。



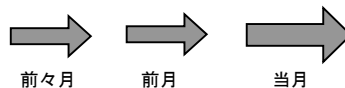
宮城県統計課ホームページ

<http://www.pref.miyagi.jp/toukei/>

I 本県の経済概況

7月を中心とした宮城県経済の動向

東日本大震災（以下「震災」という。）による多大な影響が各方面に生じているが、緩やかに回復している。



- ・生産：震災の影響により厳しい状況にあるが、緩やかに持ち直している。
- ・住宅投資：持家を中心に増加している。
- ・公共投資：大幅に増加している。
- ・個人消費：一部に弱い動きがみられるものの、回復が続いている。
- ・雇用：震災の影響により厳しい状況にあるが、回復している。
- ・企業倒産：小康状態が続いている。

生産



鉱工業生産指数(7月)は、前月比が2か月ぶりの上昇となった。前年同月比は5か月連続の上昇となった。大口電力使用量(7月)は、前年同月比が5か月連続の上昇となった。

住宅投資



新設住宅着工戸数(7月)は、前年同月比が持家は13か月連続の増加、貸家は7か月連続の増加となった。分譲住宅は2か月ぶりの増加となった。全体では12か月連続の増加となった。

公共投資



公共工事請負金額(8月)は、前年同月比が国は4か月連続の増加、県は17か月連続の増加、市町村は13か月連続の増加となった。全体では17か月連続の増加となった。

大型小売店



大型小売店販売額(7月、百貨店・スーパーの販売額の合計。)既存店比較は、前年同月比が3か月連続の減少となった。全店舗比較は、前年同月比が2か月連続の減少となった。

自動車



乗用車新車登録及び届出台数(7月・普通、小型、軽自動車の合計)は、前年同月比が11か月連続の増加となった。普通車は、前年同月比が12か月連続の増加、小型車は11か月ぶりの減少となった。軽自動車は16か月連続の増加となった。

物価



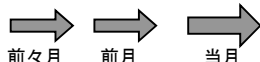
仙台市消費者物価指数(平成22年=100)(7月)(生鮮食品を除く総合指数)は、前月と同値となり、前年同月比は11か月連続の下落となった。総合指数は、3か月連続の下落、前年同月比は4か月連続の下落となった。

雇用



求人倍率(7月)は、有効は9か月ぶりの低下、新規は2か月連続の低下となった。雇用保険受給者実人員(7月)は、前年同月比が4か月連続の減少となった。

企業倒産



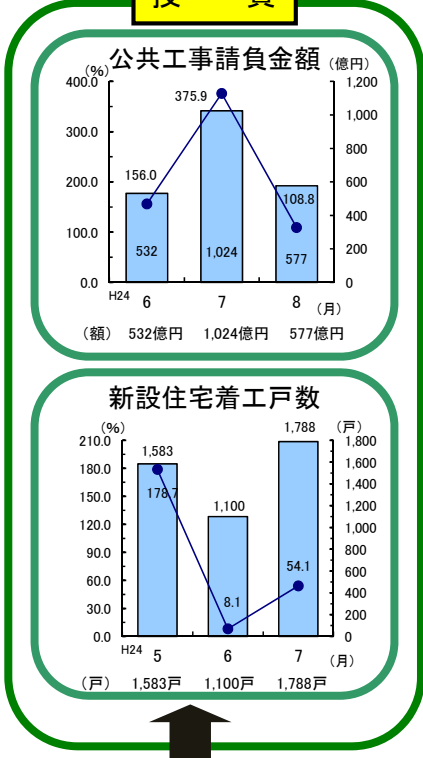
企業倒産(8月)は、件数は前年同月比が7か月ぶりの増加となった。負債総額は、前年同月比が2か月ぶりの減少となった。大型倒産(負債総額10億円以上)は、発生しなかった。

(⇔ は変化方向)

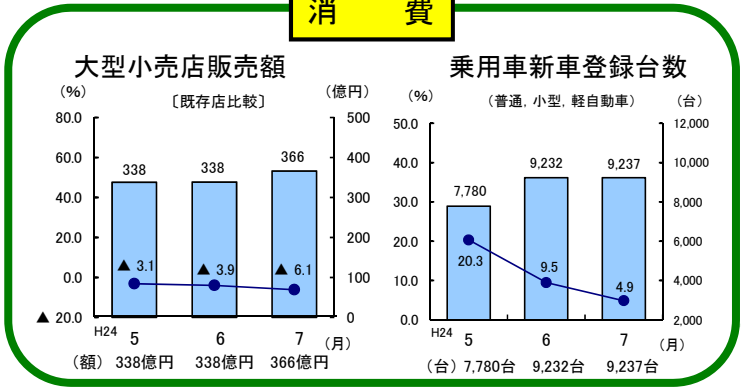
直近3か月の経済動向(前年同月比の動き)

■ は実数値(右目盛)
● は前年同月比の推移(左目盛)
※については、前月差

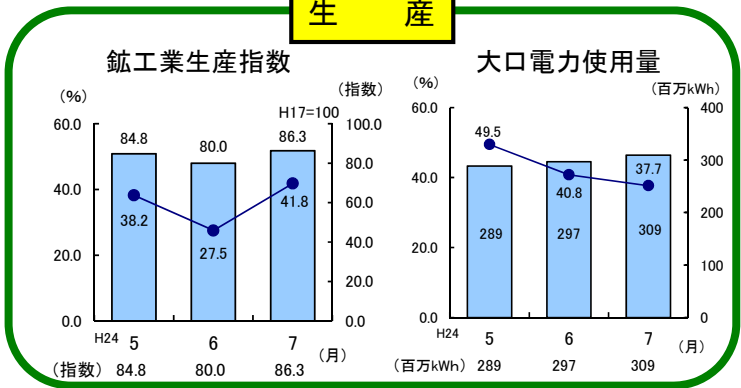
投資



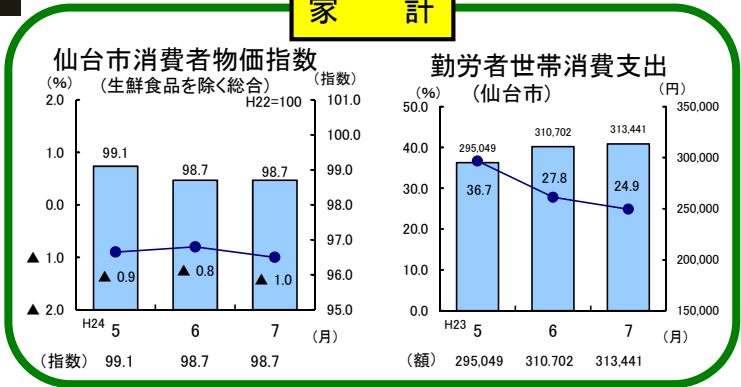
消費



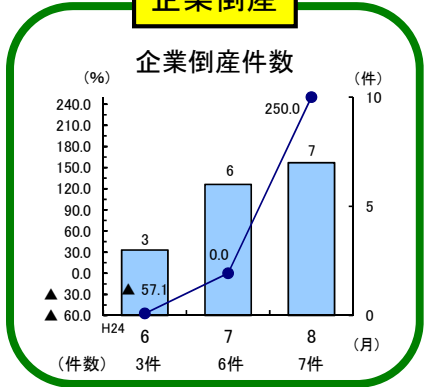
生産



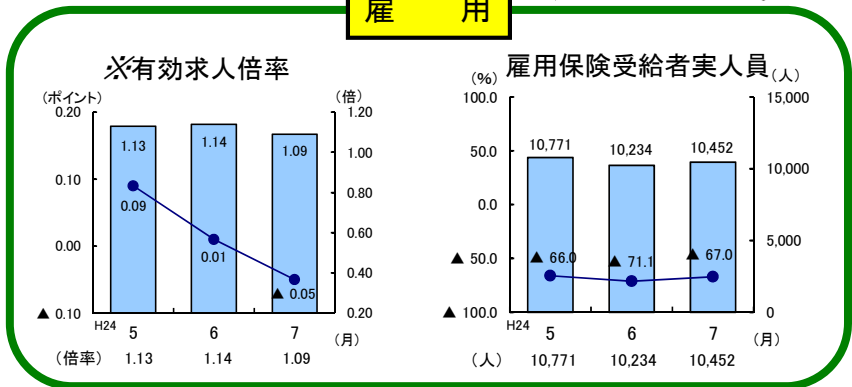
家計



企業倒産



雇用



II 主な指標の動き

1 生産

(1) 鉱工業生産指数

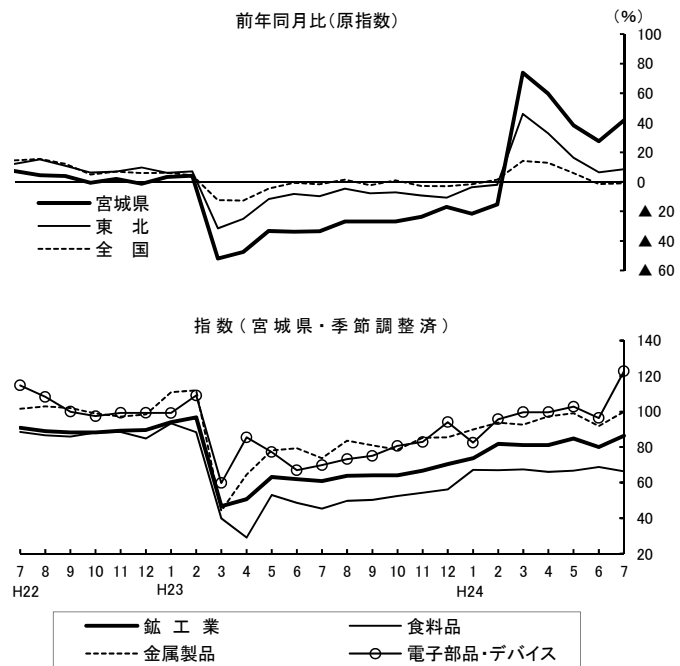
7月の鉱工業生産指数(季節調整値, 平成17年=100)は86.3(速報値)で, 前月比7.9%の上昇となり, 2か月ぶりの上昇となった。

業種別にみると, “電子部品・デバイス工業”, “化学, 石油・石炭製品工業”など9業種が上昇となった。一方で, “一般機械工業”, “食料品工業”など11業種が低下となった。

前年同月比は41.8%の上昇となり, 5か月連続の上昇となった。

(資料: 県統計課)

➔ 数値データは13ページに掲載



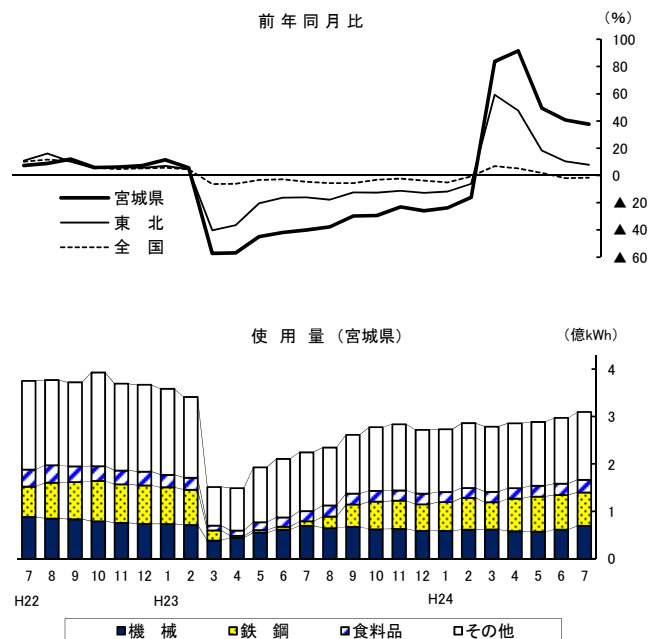
(2) 大口電力使用量

7月の大口電力使用量(契約電力500kW以上)は3億946万kWhで, 前年同月比37.7%の上昇となり, 5か月連続の上昇となった。

業種分野ごとに前年同月比をみると, 機械分野は0.3%の減少となり, 2か月連続の減少となった。一方で, 食料品分野は22.6%の上昇となり, 鉄鋼分野は654.0%の上昇となり, それぞれ5か月連続の上昇となった。

(資料: 東北電力(株))

➔ 数値データは15ページに掲載



2 投 資

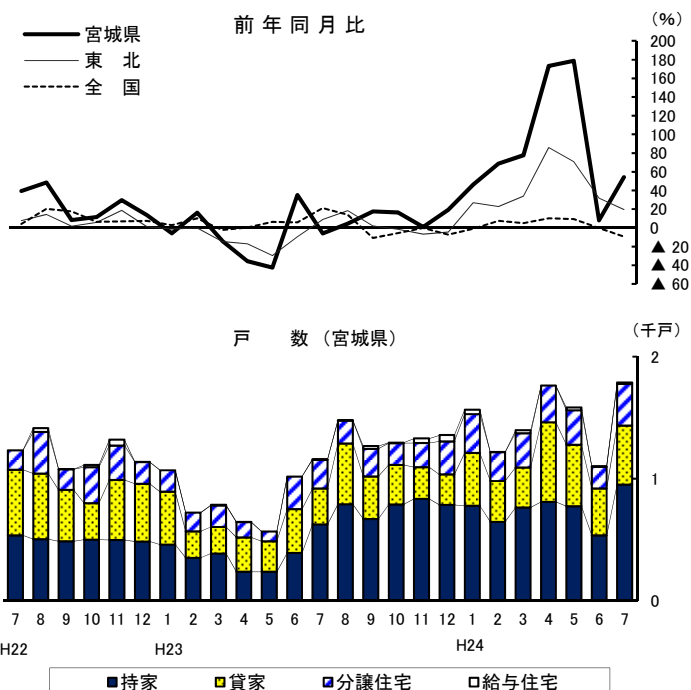
(1) 新設住宅着工戸数

7月の新設住宅着工戸数は1,788戸で、前年同月比54.1%の増加となり、12か月連続の増加となった。

利用関係別に前年同月比をみると、持家は52.1%の増加となり、13か月連続の増加となった。貸家は64.3%の増加となり、7か月連続の増加となった。分譲住宅は44.5%の増加となり、2か月ぶりの増加となった。分譲住宅のうちマンションは2か月ぶりの増加、一戸建ては7か月連続の増加となった。

(資料:国土交通省)

→ 数値データは16ページに掲載



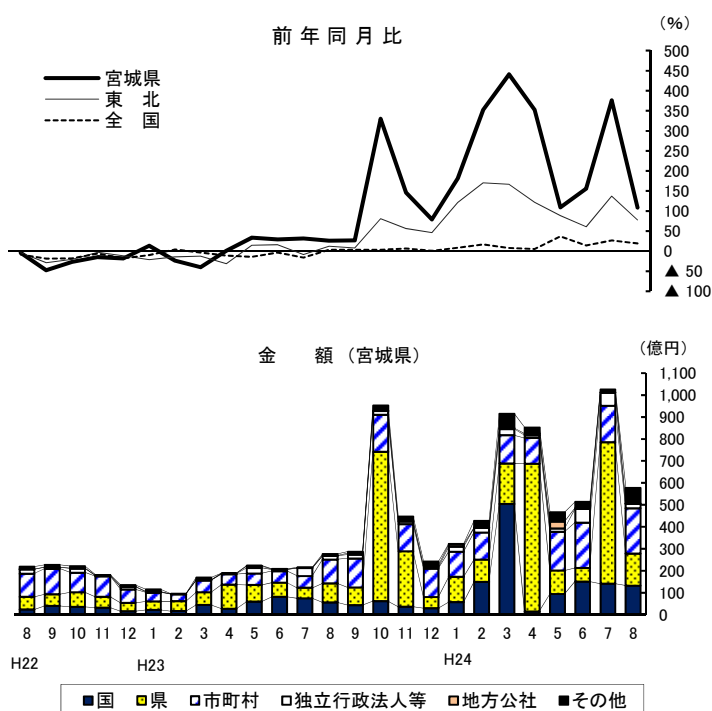
(2) 公共工事請負金額

8月の公共工事請負金額は576億7,600万円で、前年同月比108.8%の増加となり、17か月連続の増加となった。

発注主体別に前年同月比をみると、国は135.7%の増加となり、4か月連続の増加となった。県は68.4%の増加となり、17か月連続の増加となった。市町村は89.1%の増加となり、13か月連続の増加となった。

(資料:東日本建設業保証(株))

→ 数値データは18ページに掲載



3 消 費

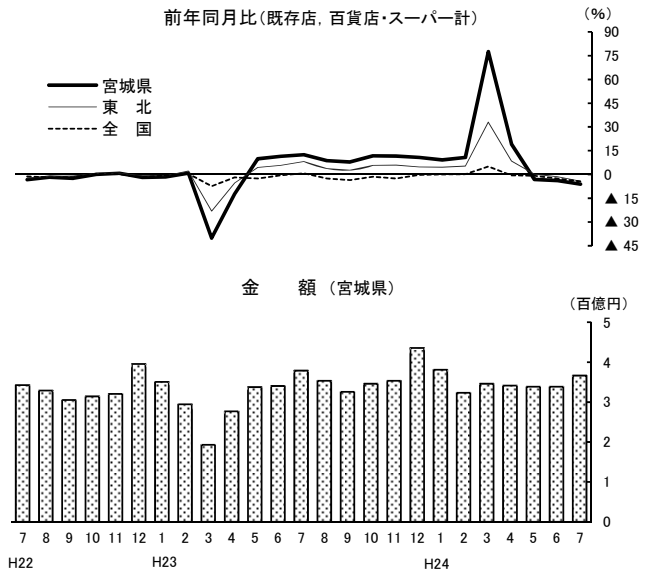
(1) 大型小売店販売額

7月の大型小売店販売額は365億9,900万円となった。前年同月比で見ると、既存店比較で6.1%の減少となり、3か月連続の減少となった。全店舗比較は、3.3%の減少となり、2か月連続の減少となった。

商品目別(既存店比較)にみると、衣料品は5.9%の減少となり、3か月連続の減少となった。家庭用品は27.1%の減少となり、4か月連続の減少となった。

(資料:東北経済産業局)

→ 数値データは19ページに掲載



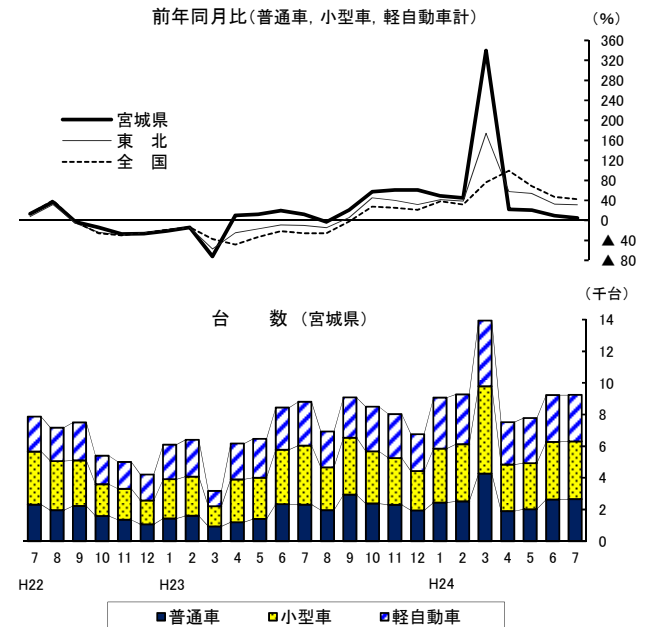
(2) 乗用車新車登録台数

7月の乗用車新車登録及び届出台数(普通乗用車, 小型乗用車, 軽乗用自動車の合計)は9,237台で, 前年同月比4.9%の増加となり, 11か月連続の増加となった。

車種別に前年同月比をみると, 普通車は14.9%の増加となり, 12か月連続の増加となった。小型車は2.0%の減少となり, 11か月ぶりの減少となった。軽自動車は5.8%の増加となり, 16か月連続の増加となった。

(資料:自動車販売協会連合会宮城県支部, 全国軽自動車協会連合会)

→ 数値データは22ページに掲載



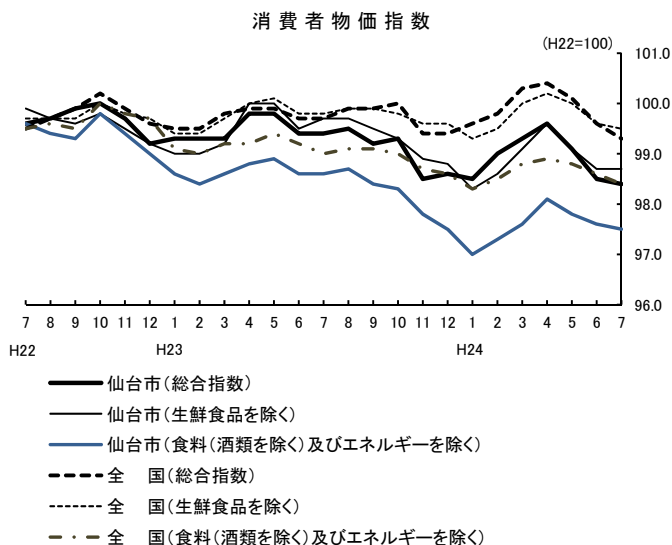
4 物 価

7月の仙台市消費者物価指数のうち生鮮食品を除く総合指数(平成22年=100)は98.7で、前月と同値となった。食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合指数(同)は97.5で、前月比0.1%の下落となり、3か月連続の下落となった。総合指数(同)は98.4で、前月比0.1%の下落となり、3か月連続の下落となった。

前年同月比で見ると、生鮮食料品を除く総合指数(同)は1.0%の下落となり、11か月の下落、食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合指数(同)は1.1%の下落となり、52か月連続の下落、総合指数(同)は1.1%の下落となり、4か月連続の下落となった。

(資料: 県統計課)

→ 数値データは31ページに掲載



5 雇 用

(1) 求人倍率

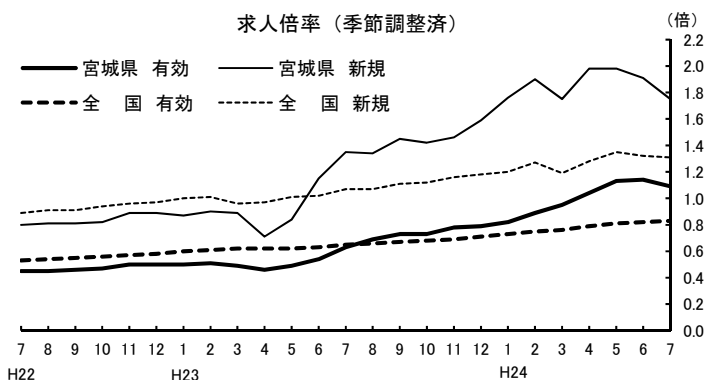
7月の有効求人倍率(季節調整値, 新規学卒者除きパートタイム含む)は1.09倍で、前月を0.05ポイント下回り、9か月ぶりの低下となった。新規求人倍率(同)は1.75倍で、前月を0.16ポイント下回り、2か月連続の低下となった。

月間有効求人数及び新規求人数(新規学卒者除きパートタイム含む)は、有効が前年同月比31.9%の増加となり、29か月連続の増加となった。新規は前年同月比12.0%の増加となり、16か月連続の増加となった。

新規求人数を産業別にみると、“サービス業”や“卸売業・小売業”などで増加、“公務・その他”で減少となった。

(資料: 宮城労働局)

→ 数値データは27ページに掲載

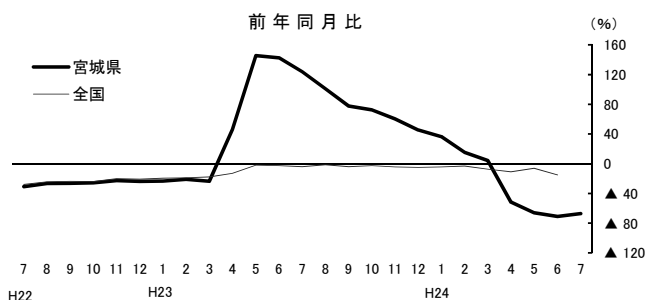


(2) 雇用保険受給者実人員

7月の雇用保険受給者実人員は 10,452 人で、前年同月比 67.0%の減少となり、4か月連続の減少となった。

(資料:宮城労働局)

→ 数値データは 29 ページに掲載



6 企業倒産

8月の企業倒産(負債総額 1,000 万円以上)は7件で、前年同月比 250.0%の増加となり、7か月ぶりの増加となった。

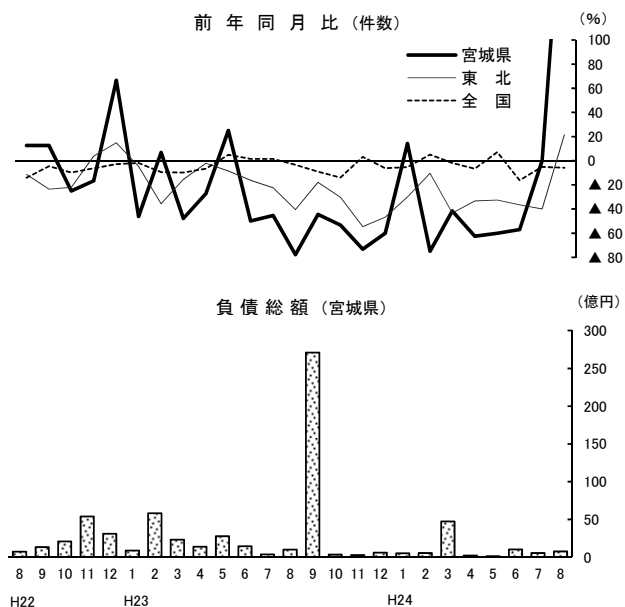
負債総額は7億 4,200 万円で、前年同月比 23.8%の減少となり、2か月ぶりの減少となった。

大型倒産(負債総額 10 億円以上)は発生しなかった。

不況型倒産(販売不振, 売掛金回収困難, 赤字累積)の件数は5件となり、全体に占める構成比は 71.4%となった。

(資料:株東京商工リサーチ)

→ 数値データは 30 ページに掲載



Ⅲ 宮城県景気動向指数（概要）

1 概況

7月の景気動向指数は、**先行指数 50.0%**、**一致指数 57.1%**、**遅行指数 60.0%**となった。

先行指数は 9か月連続で50%を上回った後、保合となった。

一致指数は 12か月連続で50%を上回った。

遅行指数は 6か月連続で50%を上回った。

2 景気動向指数変化方向表

系 列 名		平成23年			平成24年								
		10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月		
先 行 指 数	L1 新規求人数(学卒除く, パート)	季	+	+	+	+	-	+	+	-	+	+	1
	L2 所定外労働時間指数(製造業)	季			+	-	+	+	+	+	+		2
	L3 生産財生産指数	季	-	+	+	+	+	+	+	+	+	+	3
	L4 日経商品指数(42種)	前	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4
	L5 乗用車新規登録台数(軽含む)	季	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	5
	L6 新設住宅着工床面積	季	+	+	+	+	+	+	+	+	-	-	6
	L7 人員整理状況(解雇件数)	季,逆	+	+	+	+	+	+	+	+	+	-	7
	L8 全銀貸出残高	前	-	-	+	+	+	+	+	+	+	+	8
	L9 中小企業業界景況感	前	+	+	+	+	+	+	+	+	+	-	9
拡張系列数			5.0	6.0	8.0	7.0	7.0	8.0	8.0	7.0	7.0	4.0	
採用系列数			8	9	9	9	9	9	9	9	9	8	
先行指数(DI)			62.5	66.7	88.9	77.8	77.8	88.9	88.9	77.8	r77.8	50.0	
一 致 指 数	C1 雇用保険受給者実人員	季,逆	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	1
	C2 有効求人倍率(合計)	季	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	2
	C3 労働生産性指数(製造業)	季		+	+	+	+	+	+	+	+		3
	C4 鉱工業生産指数	季	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	4
	C5 大口電力使用量	季	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	5
	C6 実質大型小売店販売額	前	-	-	+	+	+	+	+	-	-	-	6
	C7 建築着工床面積	前	+	+	+	+	+	-	+	-	-	-	7
	C8 企業収益率(製造業)	季		+	+	+	+	+	+	+	+		8
	C9 輸入通関実績	季	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	9
拡張系列数			6.0	8.0	9.0	9.0	9.0	8.0	9.0	7.0	7.0	4.0	
採用系列数			7	9	9	9	9	9	9	9	9	7	
一致指数(DI)			85.7	88.9	100.0	100.0	100.0	88.9	100.0	77.8	r77.8	57.1	
遅 行 指 数	Lg1 常用雇用指数(製造業)	前		-	-	+	+				+		1
	Lg2 投資財生産指数	前	0	-	+	+	+	+	+	+	+	-	2
	Lg3 消費者物価指数(仙台市)	前	+	-	-	-	+	+	+	-	-	-	3
	Lg4 勤労者世帯消費支出(仙台市)	前	+	+	+	+	+	+		+	+	+	4
	Lg5 営業倉庫保管残高	前											5
	Lg6 不渡手形発生率	季,逆	+	+	+	-	-	+	-	+	+	+	6
	Lg7 法人事業税調定額	季	+	-	+	-	-	+	+	+	+	+	7
拡張系列数			4.5	2.0	4.0	3.0	4.0	5.0	3.0	4.0	5.0	3.0	
採用系列数			5	6	6	6	6	5	4	5	6	5	
遅行指数(DI)			90.0	33.3	66.7	50.0	66.7	100.0	75.0	80.0	r83.3	60.0	

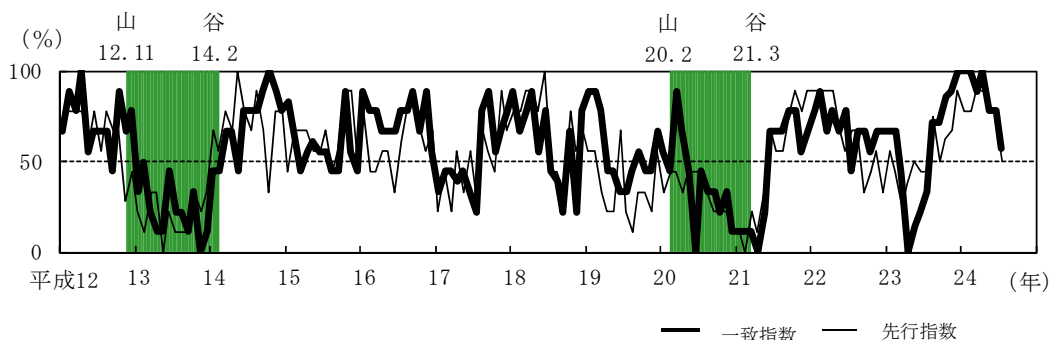
(注) 1 季は季節調整済(センサス局法X-12-ARIMA)。前は前年同月比。逆は逆サイクル。

2 各系列の変化方向は、5か月前との比較による。

3 rは修正値であることを示す。

4 営業倉庫保管残高は、震災の影響により数値が未公表となっている。

3 景気動向指数グラフ



IV 全国・東北等の景況

1 全国の景況

月例経済報告（内閣府） 9月14日 [<http://www.cao.go.jp/>]

景気は、世界景気の減速等を背景として、回復の動きに足踏みがみられる。

- ・生産、輸出は、弱含んでいる。
- ・企業収益は、持ち直しているが、頭打ち感がみられる。設備投資は、一部に弱い動きもみられるものの、緩やかに持ち直している。
- ・企業の業況判断は、大企業を中心に小幅改善となっている。
- ・雇用情勢は、依然として厳しさが残るものの、改善の動きがみられる。
- ・個人消費は、おおむね横ばいとなっているが、足下で弱い動きがみられる。
- ・物価の動向を総合してみると、下落テンポが緩和しているものの、緩やかなデフレ状況にある。

先行きについては、当面は弱めの動きも見込まれるものの、復興需要が引き続き発現するなかで、海外経済の状況が改善するにつれ、再び景気回復へ向かうことが期待される。ただし、欧州政府債務危機を巡る不確実性が依然として高いなかで、世界景気のさらなる下振れや金融資本市場の変動が、我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、収益や所得の動向、デフレの影響等にも注意が必要である。

金融経済月報（日本銀行） 9月20日 [<http://www.boj.or.jp/>]

わが国の景気は、持ち直しの動きが一服している。

輸出や鉱工業生産は、海外経済の減速した状態がやや強まるもとの弱めとなっている。一方、国内需要は、復興関連需要などから底堅く推移している。すなわち、公共投資は増加を続けている。設備投資は、企業収益が改善するもとの、緩やかな増加基調にある。また、個人消費は、雇用環境が改善傾向にあるなかで、底堅く推移している。住宅投資も持ち直し傾向にある。

先行きのわが国経済は、当面横ばい圏内の動きにとどまるとみられるが、国内需要が底堅さを維持し、海外経済が減速した状態から次第に脱していくにつれて、緩やかな回復経路に復していくと考えられる。

2 東北の景況

管内（東北6県）の経済動向（東北経済産業局）9月18日 [<http://www.tohoku.meti.go.jp/>]

全体の動向：東日本大震災の影響が残るものの、緩やかな回復が続いている。

- ・ 鉱工業生産：生産は横ばい傾向にある。
- ・ 個人消費：一部に弱い動きがみられるものの、全体として堅調に推移している。
- ・ 住宅着工：持家、貸家、分譲とも大幅に増加している。
- ・ 公共投資：公共工事請負金額は、前年を大幅に上回っている。
- ・ 設備投資：24年度計画は前年度に比べ増加している。
- ・ 雇用：新規求人倍率、有効求人倍率ともに低下したものの、高い水準となっており、改善の動きが続いている。
- ・ 企業倒産：倒産件数、負債総額ともに前年を上回っているものの、小康状態が続いている。

経済の動き（日本銀行仙台支店）9月12日 [<http://www3.boj.or.jp/sendai/>]

東北地域の景気は、一部に弱めの動きがみられるものの、全体として回復している。最終需要の動向をみると、公共投資は、震災復旧関連工事を主体に、大幅に増加している。設備投資は、増加している。個人消費は、一部に弱めの動きもみられるものの、全体としては増加している。住宅投資は、震災に伴う建替え需要等から増加している。生産は、海外経済減速等の影響から、一部の業種で弱い動きがみられるものの、堅調な内需等から、全体として横ばい圏内の動きとなっている。こうした中、雇用情勢は、回復している。消費者物価（除く生鮮食品）は、前年を下回った。

地域経済報告—さくらレポート—（日本銀行）7月5日

[<http://www.boj.or.jp/research/brp/rer/index.htm/>]

東北地域の景気は、震災関連需要が一段と強まる中、様々な経済活動の水準が震災前を上回るなど、回復している。

最終需要の動向をみると、公共投資は、震災復旧関連工事の発注本格化に伴い、大幅に増加している。輸出は引き続き海外経済減速等の影響はみられるものの、港湾設備の復旧等とともに持ち直しの動きが続いている。設備投資は、増加している。個人消費は、震災関連需要に加え、雇用環境の回復もあって増加を続けている。住宅投資は、震災に伴う建て替え需要等から増加している。この間、生産は、海外経済減速等の影響から、一部の業種で弱めの動きがみられているものの、堅調な内需や被災企業の復旧等から増加している。こうした中、雇用情勢は回復している。消費者物価（除く生鮮食品）は、前年を上回った。

3 宮城県の景況

県内景気の動き (七十七銀行) 9月20日 [<http://www.77bank.co.jp>]

県内景況は、沿岸部では震災被害の影響が残存しているが、生産・営業設備の復旧や震災復旧事業の増勢、買替需要の継続などを背景として、全体としては回復の動きとなっている。

生産面では、津波被害の影響が残存しているものの、生産設備の復旧等を背景に持ち直しの動きとなっている。需要面では、住宅投資は震災に伴う建替需要を中心に持ち直しの動きとなっている。公共投資は震災復旧工事などから大幅に増加している。個人消費は震災被害に伴う買替需要が続いている。一方、雇用情勢は総じて改善しているが、地域間・職種間での労働需給のミスマッチが残存している。